

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PAC001	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/005137	国際出願日 (日.月.年) 09.04.2004	優先日 (日.月.年) 11.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G02B1/04, G01N21/35, G02B5/08, 5/30, H01S1/02		
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人理化学研究所		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 8 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 02.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 02.08.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森内 正明	2V 3309
電話番号 03-3581-1101 内線 3271		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 3, 5-6, 8-11 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 1, 1/1, 2, 4, 4/1, 7 \_\_\_\_\_ ページ\*, 02.02.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 4-9, 12 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 3, 10 \_\_\_\_\_ 項\*, 02.02.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 1-2 \_\_\_\_\_ 項\*, 06.07.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-6 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 11 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-5の特別な技術的特徴は「テラヘルツ波透過用光学部品としてシクロオレフィンを用いたこと」に関し、請求の範囲6-12の特別な技術的特徴は「テラヘルツ波処理方法として、所定の可視光をパイロット光として用いたこと」に関するものである。これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

よって、請求の範囲1-5と6-12は発明の単一性の要件を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-10, 12	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-5, 10	有
	請求の範囲	6-9, 12	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-10, 12	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 9-26501 A (コニカ株式会社), 1997.01.28  
 文献2: JP 2002-303574 A (株式会社栃木ニコン), 2002.10.18  
 文献3: JP 2002-72269 A (理化学研究所), 2002.03.12  
 文献4: JP 2000-321134 A (伊藤 弘昌), 2000.11.24

請求の範囲1及び2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。特に、「シクロオレフィンの高分子からなる光学部品」を「テラヘルツ波透過光学系」に用いることは、何れの文献にも開示されていない。

請求の範囲3-5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。特に、「シクロオレフィンの高分子からなる光学部品を有するテラヘルツ波光学系」は、何れの文献にも開示されておらず、本願発明はそれにより「テラヘルツ帯波の透過特性に優れた装置を構成することができる」という有利な効果を発揮している。

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2より進歩性を有しない。文献2には「光透過規制器」については記載されていないが、光軸上に光透過規制器を設けることは、周知慣用技術である。

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2乃至4より進歩性を有しない。文献2には、「Siボロメーター」について記載されていないが、テラヘルツ波検出器として、Siボロメーターを用いることは周知技術である。例えば、文献3及び文献4等を参照されたい。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2から進歩性を有しない。請求の範囲8に記載された「パイロット光導入ミラー」は、文献2に記載された「可動鏡」又は「平面反射鏡」に相当する。

請求の範囲9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2から進歩性を有しない。請求の範囲9に記載された「パイロット光として、可視光レーザを用いたこと」は、文献2の【0030】に開示されている。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 請求の範囲 1 乃至 5 に係る発明は、「シクロオレフィンの高分子からなる光学部品」が包括的に特許請求されているが、明細書には、シクロオレフィンの高分子からなる光学部品として、重合体のゼオネックスと共重合体のアペルを用いた実施の形態のみが記載されている。しかし、シクロオレフィンの高分子からなる材料としては重合体、共重合体ともその他に数多くあり、当該実施の形態の記載に基づくのみでは、当業者が明細書及び図面の記載並びに出願時の技術常識に基づいても、一般に、ゼオネックスやアペル以外のシクロオレフィンの高分子からなる材料により同様の特性が得られるかどうかを理解することができない。

よって、請求の範囲 1 乃至 5 に係る発明は、明細書により十分な裏付けをされたものでなく、また、明細書の記載は、請求の範囲 1 乃至 5 に係る発明を、当業者が実施することができる程度に明確かつ十分に記載されたものでない。

(2) 請求の範囲では、「テラヘルツ波透過光学系用光学部品」と記載されているのに対し、明細書では、「テラヘルツ波透過を用途とする光学部品」と記載されており、用語が統一して使用されていない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 10 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。特に、「光半透過板にシクロオレフィン板を適用したこと」は、何れの文献にも開示されておらず、本願発明はそれにより「テラヘルツ帯波の透過特性に優れた装置を構成することができる」という有利な効果を発揮している。

請求の範囲 12 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 2 から進歩性を有しない。文献 2 には「検出器の測定値が下がらない位置に少なくとも 1 個のアパーチャーをセットするアパーチャーセット工程」については記載されていないが、光軸上に、アパーチャーをセットすることは、周知慣用技術である。